

居民委員会と町内会の比較分析から見る日中の少子高齢化対策

報告者 シュウ ソシュウエイ “ テイシセイ “ 松下 純

目次

1. 日中両国の少子高齢化の概要
2. 日本の少子高齢化の現状
3. 少子高齢化が加速する要因
4. 中国の「社区」(居民委員会)
5. 社区と町内会の比較分析
6. 結論
7. 参考文献

問題意識・研究目的

日本では少子高齢化は加速度的に進んでいる。一方、中国国家统计局が発表した第7回全国国勢調査(20年11月実施)の結果によると、中国でも日本以上のスピードで少子高齢化が進んでいることが判明した。こうした現状に対し日中両国では具体的にどのような取り組みをしているのか、そして効果は出ているのか。果たして少子高齢化問題を食い止める方法はあるのか、といった疑問を抱いた。

そこで、本研究では子育て問題に注目し、「子育て支援のために日中両国はどのような組織が必要なのか」というテーマを設定し、少子化問題を解決するために方法論を検討したい。

内容

- ・日本の超高齢化社会と中国の高齢化社会の現状は改善の兆しが見えない。
- ・高齢化社会が進む原因は家庭の経済面を含めた様々な負担が重いため、多くの夫婦は子育てに対する意識も意欲も低い傾向にある。
- ・中国の「社区」という組織は、地域やコミュニティ構成員の家庭の負担を軽減することが可能であることを検証した。
- ・中国の「社区」は組織構成、役割や規模などの面で日本の町内会と大きく異なる面もあるが、一方「社区」の子育て問題に対する積極的な取り組み姿勢は日本の町内会や自治体にとっては参考になるケースは多々ある。

結論

- ・政府が少子高齢化対策の支援として出産支援金や育児休業の保証などを行っているが、今後は支援を必要としている人々からの申し込みを受けてから支援するのではなく、そうした人々の立場に立った隣人のように積極的支援することが重要だと考えられる。
- ・地域やコミュニティ構成員が一つの大家族となる環境づくりを行い、地域やコミュニティの構成員が全員子育ての全員参加できるような意識を醸成する必要がある。